



令和 5 年 10 月 2 日

三豊市議会議長 浜口 恭行 様

議会活性化特別委員長 込山 文吉

委 員 会 調 査 報 告 書

本委員会に付託された事件について、調査の結果を下記のとおり、三豊市議会会議規則第 110 条の規定に基づき報告します。

記

1 調査事件

視 察 先	調 査 事 項
山形県天童市議会	議員定数・議員報酬について
宮城県多賀城市議会	議会改革の取り組みについて
岩手県平泉町議会	議会活性化の取り組みについて

2 研修者

委員 長 込山 文吉
副委員 長 石井 勢三
委 員 為広 員史 丸戸 研二 高木 修 田中 達也
金子 辰男 瀧本 哲史 三木 秀樹 (9 名)
議 長 浜口 恭行
書 記 松岡 大輔

3 欠席者

委 員 城中 利文

4 調査の経過及び概要 (別紙 1)

5 委員等所感 (別紙 2)

山形県天童市議会

- (1) 日 時 令和 5 年 7 月 25 日 (火) 午後 2 時 36 分から午後 4 時 10 分まで
 (2) 調査案件 『議員定数及び議員報酬について』

- (3) 対応者 ・天童市議会議長 村山 俊雄 氏
 ・天童市議会事務局長補佐 村山 広子 氏
 ・天童市議会事務局長補佐 須藤 豪 氏
 ・天童市議会事務局主任 齋藤 真也 氏

(4) 調査の経過

天童市議会議員協議会室において、村山議長及び込山委員長のあいさつの後、村山議長及び村山事務局長補佐より調査案件について説明を受けた。その後、質疑応答を行い、最後に石井副委員長がお礼のあいさつを行った。

(5) 調査結果

9 月に市議会議員選挙を控える中で、村山議長に対応していただいた。

天童市議会では、前回(令和元年)改選時に無投票がささやかれるなど、市民の議会への関心の低さに加えて、議員の成り手不足の課題が浮き彫りとなった。このことから、次世代議員の育成及び市民が政治に関心を持ってもらうため、令和 2 年 12 月に「議員定数・議員報酬検討特別委員会」を設置し、令和 4 年 5 月まで 20 回開催している。同委員会では、議員定数と議員報酬についての議論と、議会報告を兼ねた意見交換会を行い、議長へ報告を行っている。

その後、定数については、令和 4 年 9 月定例会において委員会提出議案として定数条例の一部改正について上程し、現定数 22 人から 1 名減について賛成多数で可決している。また、報酬については、令和 5 年 3 月定例会で市長から議案が上程され、増額改定について賛成多数で可決している。これらについては、本年 9 月の市議会議員選挙から適用されることになる。

村山議長からは、天童市においても投票率は低く、議員の成り手不足は課題となっているため、今後は議員の魅力を上げていく、という思いが述べられた。



▲視察研修の様子

宮城県多賀城市議会

- (1) 日 時 令和 5 年 7 月 26 日（水）午前 9 時 47 分から午前 11 時 23 分まで
- (2) 調査案件 『議会改革の取り組みについて』
- (3) 対応者 ・多賀城市議会副議長 森 長一郎 氏
 ・多賀城市議会事務局長 田畑 裕一 氏
 ・多賀城市議会事務局主幹 吉田 智治 氏

(4) 調査の経過

多賀城市議会全員協議会室において、森副議長及び込山委員長のあいさつ
 の後、森副議長及び多賀城市議会事務局より調査案件について説明を受けた。
 その後、質疑応答を行い、最後に石井副委員長がお礼のあいさつを行った。

(5) 調査結果

8 月 27 日に市議会議員選挙を控える中で、森副議長に対応していただいた。

多賀城市議会では、平成 18 年第 3 回定例会（9 月）に議員定数の削減について
 請願書が提出されたため、「議員定数に関する調査特別委員会」を設置し、
 付託により継続審査としている。そして、同年第 4 回定例会において委員会
 審査結果を不採択として議会に報告し、採決により賛成少数で不採択となっ
 ている。

その後、市民からの声や市の財政状況等を踏まえ、平成 22 年第 1 回定例会
 において「議員定数等調査特別委員会」を設置し、議員定数や議員定数、委
 員長手当等について調査検討を行っている。同委員会は 7 回開催され、同年
 第 3 回定例会において議員定数を 4 減とする定数条例の一部を改正する条例
 が賛成多数で可決されている。なお、このときは議員報酬を現状維持、委員
 長手当を現状どおり無支給となったが、平成 28 年第 1 回臨時会において、職
 員の地域手当支給割合 10%引き上げを踏まえて議員報酬を増額改定し、合わ



▲視察研修の様子

せて別に委員長の報酬額が設定されている。
 また、令和 3 年第 3 回定例会では、常任委員
 会の構成を 3 から 2 に変更している。

多賀城市と本市では人口に差はないが、面
 積差が 11 倍ある。また、国家公務員等の人口
 異動が多いことから、議会に対する意識が薄
 く、投票率が上がらない等の違いが見られた。

岩手県平泉町議会

- (1) 日 時 令和 5 年 7 月 26 日（水）午後 2 時 32 分から午後 3 時 50 分まで
- (2) 調査案件 『議会活性化の取り組みについて』
- (3) 対応者 ・平泉町議会副議長 升沢 博子 氏
 ・平泉町議会議員 高橋 伸二 氏
 ・平泉町議会事務局主任 千葉美由紀 氏

(4) 調査の経過

平泉町議会委員会室 1 において、升沢副議長及び込山委員長のあいさつの後、升沢副議長より調査案件について説明を受けた。その後、質疑応答を行い、最後に石井副委員長がお礼のあいさつを行った。

(5) 調査結果

本市議会では、令和 5 年 3 月に三豊市議会業務継続計画（議会 BCP）を策定したが、オンライン会議については国の法改正や全国市議会議長会の動向等を踏まえて導入を検討することとしていることから、先行して導入している平泉町議会において、その取り組み状況等を研修した。

平泉町議会では、平成 29 年 1 月に「議会改革推進会議」が設置され、議会基本条例の検証や通年議会の導入、タブレット端末やオンライン会議の導入等の議会改革を行ってきた。令和 2 年 4 月に総務省より、コロナ禍における委員会の開催方法として条件付きでオンライン会議が認められたことを受けて準備を進め、オンライン会議が開催できるようタブレットの導入、また、会議規則と委員会条例の一部改正を行い、令和 4 年 4 月からオンライン会議ができる体制を整えている。

平泉町議会のタブレットの導入は、思い切った議会改革のひとつであるが、コロナ禍における議員への情報配信や資料のデータ化による情報共有、また、議会事務局の作業軽減など、導入の効果

（メリット）が大きいとの説明があった。

平泉町議会では、タブレット導入による議会機能強化を目指している。デジタル化により議会の活性化・効率化が図られ、議会及び議員能力の向上による「さらに開かれた議会」を見据えている。



▲平泉町役場玄関にて

議会活性化特別委員会 視察研修 所感

委員名

込山 文吉

1 研修日時

令和5年7月26日(水)

2 研修先

山形県天童市議会

3 研修目的

議員定数と議員報酬について

4 研修所感

議員定数、人口規模、面積を考慮すれば定数を削減するべき。

次の世代に政治に目を向けてもらうため、定数を含めた環境整備をすべき。

議員の成り手不足の課題は議員定数を見直しても解決しないなどの意見。

議員報酬は平成8年以来改定なしの状況にあり、物価変動や消費税率引き上げに対応していないため増額するべき。

人口類似自治体や地元企業などと比べても決して低くない。等の意見。

検討委員会から議長に中間報告。

議員定数については削減、議員報酬については増額とする意見が大勢を占めた。

議会運営委員会から議長へ答申。

議員定数1減→人口減少の進行は比較的緩やか。

市民の意見を市政に反映する環境を確保しなければならない。

→最小限の削減とする。

議員報酬→増額すべき結論→自治体の課長級の給与を参考。

令和4年9月議会→議員定数の一部改正について提出→1名削減で可決。

令和5年3月議会→議員報酬増額改定が市長より提案→可決。

5年9月実施の選挙から適用。

市民報告は特になく、議員報酬は25年以上変更がこともあり、増額も必要と思われた。

三豊市の議論に非常に近い議論と経過であり、大変に参考になった。

1 研修日時

令和5年7月26日(水)

2 研修先

宮城県多賀城市議会

3 研修目的

議会改革の取り組みについて

4 研修所感

18年第3回定例会に定数を22名から20名に削減する請願書が提出される。

本会議では継続審査となり、「議員定数に関する調査特別委員会」を設置して、委員会では不採択。本議会でも否決される。その後、市民からの声を受け、平成22年第1回定例会で、全議員を委員とする「議員定数等調査特別委員会」を設置し

- 1 議員定数
- 2 議員報酬
- 3 政務調査費
- 4 常任委員長手当について
- 5 事務局体制の強化について

調査検討を行う。

平成22年第3回定例会で議員定数22名→18名とする条例が提出され、賛成多数で可決される。

類似団体と比較し削減すべき。との意見と、その分民意反映の低下につながるとの意見があった。常任委員会を3委員会から2委員会に再編している。

議員報酬は現状維持となった。

議員定数を削減して、市財政に負担を掛けない増額をすべきである。

議員報酬のみで生活できるようにならなければ、多様な人材は立候補できない。

定数削減と報酬引き上げは別問題。市民に理解を得なければならない。

まさに三豊市での議論が展開されている。

決まりがないだけに、議論を尽くして、市民説明に尽くすのみか。

1 研修日時

令和5年7月26日（水）14:30～

2 研修先

岩手県平泉町議会

3 研修目的

議会活性化の取り組みについて

4 研修所感

オンライン会議導入について

令和4年4月からオンラインを導入している。

タブレット端末の導入による「議会機能強化」。

令和2年4月30日付け地方議会の各委員会をオンラインで開催することを

可能にした、総務省通達によって前進。

オンライン会議関連の規則等改正。

災害等の発生、感染症のまん延防止措置等又は育児、介護等、のやむを得ない事由により委員会を開会する場所への委員等の参集が困難であると委員長が認める場合には、オンラインでの会議出席を認める。

オンライン会議システムでの出席を可とし、表決を挙手とした。

三豊市は、総務省通達で、委員会参加の取り決めとしているが、参考に規則改定が必要と考える。現在、女性議員は少ないが、今後、育児・介護等あらゆる可能性を検証する必要がある。

タブレット研修を多くすることが必要と考える。タブレット活用チームが必要か。

災害対策についても、GPS を活用した位置情報で、安否確認。

災害対策連絡協議会などに活用していけると考える。

議会活性化特別委員会 視察研修 所感

	委員名
石井 勢三	
<p>1 研修日時 令和5年7月25日(火)</p> <p>2 研修先 山形県天童市議会</p> <p>3 研修目的 議員定数と議員報酬について</p> <p>4 研修所感</p> <p>天童市は、村山盆地のほぼ中央部に位置し、東西が18.4km、南北が10.6km。東は奥羽山脈を境に宮城県仙台市と接し、西は日本三大急流の一つである最上川を境に寒河江と、南は立谷川を境に県郡山形市と。そして北は乱川を境に山形空港のある東根市と接している。人口は、約60,000人、面積は113.02km²、内陸性気候の特色があり、自然に恵まれた地域だ。</p> <p>天童市は、現在、議員定数は22人。令和5年9月より定数を21人の予定だ。令和元年9月の市議会議員選挙時、告示日直前まで無投票となる公算がささやかれるなど、市民の議会活動に対する関心の低さ、議員のなり手不足等の課題が浮き彫りになった。令和2年11月に議長が議会運営委員会に対し、議員定数・議員報酬の見直しについて諮問。12月「議員定数・議員報酬検討特別委員会」を設置。議論の概括</p> <p>1 議員定数について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口規模、面積を考慮すれば定数を削減するべき ・次の世代に政治に目を向けてもらうため、定数を含めた環境整備をすべき ・議会基本条例に則り活動するためには定数を削減するべきではない ・定数の議論より二代表制の議会の在り方を検証すべき ・議員のなり手不足の課題は議員定数を見直ししても解決しない <p>2 議員報酬について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成8年以来改定なしの状況にあり、物価変動や消費税率の引き上げに対応していないため増額するべき ・コロナ禍での報酬増は理解が得られない ・人口類似自治体や地元企業などと比べても決して低くない <p>議会運営委員会から議長へ答申。議員定数削減、議員報酬増とする方向で見直しを行う。具体的な議員定数削減の人数、議員報酬の引き上げ水準について、引き続き検討委員会で検討を進める。</p> <p>最終結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議員定数について、22人から1人減の21人へ。 <p>(本市における人口減少の進行がゆるやかであり、市民の意見を市政に反映</p>	

する環境を十分確保しなければならない)

- ・議員報酬について、39万3千円から42万円へ、議長47万円から50万2千円、副議長41万円8千円から44万7千円に増額すべきとの結論に至った。

(天童市特別職等報酬審議会で検討、県内の他の自治体との均衡を考慮、自治体の課長級の給料を参考)

天童市議会議員定数条例の一部を改正する条例案についてパブリックコメントを実施。

最終結果

- ・議員定数は、22人→21人
- ・議員報酬は、議員 39万3千円 → 42万円
議長 47万円 → 50万2千円
副議長 41万8千円 → 44万7千円

議員定数、報酬について変更するときは、時代の流れ、市民の意見も相当考慮しながら検討している。天童市の流れを勉強させていただいたが、わが市においても、十分市民の意見を考慮しながら、進めていかなければならないと感じた。市民に対しては、議員の仕事・行動を、細かく説明することで、ただ反対というより賛同していただける意見もいて抱き、パブリックコメントの重要性も感じた。これから計画していく中で、大いに参考になったと思われる。

1 研修日時

令和5年7月26日(水)

2 研修先

宮城県多賀城市議会

3 研修目的

議会改革の取り組みについて

4 研修所感

多賀城市は、宮城県のほぼ中央、太平洋岸に位置し、周辺には、県庁所在地の仙台市や漁港で有名な塩竈市、日本三景で有名な松島町などがある。昭和39年3月、仙台湾地区4市12町とともに新産業都市に指定。その後、昭和46年7月の仙台港開港に伴い、港と結びついた鉄鋼、石油、電力等を中心とした企業が進出。宅地開発が盛んになったことと相まって人口が飛躍的に伸び、昭和46年11月、3万人市政の特例を受け、宮城県下9番目の市となった。現在人口は、約62,000人、面積は、19.69km²、令和3年度を初年度とする「第六次多賀城市総合計画」に基づき、震災からの復興後のまちづくりを、鋭意進めている。

議員定数の削減について

平成 18 年 9 月 14 日に、「多賀城市議会議員の定数を 22 名から 20 名に削減して頂きたい」という要旨の請願書が提出された。審議の結果、「議員定数に関する調査特別委員会」を設置して付託の上、継続審査となった。審査の結果、不採択との結論に達した。その後、市民からの声や、厳しい市の財政状況、全国的な動向を踏まえ、平成 22 年第 1 回定例会において全議員を委員とする「議員定数等調査特別委員会」を設置し、以下の 5 項目で調査検討を行うこととなった。

- ・議員定数について
- ・議員報酬について
- ・政務調査費について
- ・常任委員長の手当てについて
- ・事務局体制について

その後、議員定数を 22 名から 18 名との結果となった。常任委員会では、3 常任委員会は、各 6 名となったが効率的に幅広く議論するために、2 常任委員会に再編することがきまり、各 9 名の構成となった。

議員報酬について

- ・生活に余裕があるものだけが議員になれる現状では、議員として本当に活動できる人材がなかなか出てこない。議員報酬のみで生活ができるようになれば、多様な人材が議員に立候補できる。(増額に賛成)
- ・定数削減を行うとしても、報酬の引き上げは、また別の問題として市民の方々に理解を得なければならない。(増額に反対)

等の意見が出たが、現状維持となった。また、市民への説明については、行っていないようだ。

多賀城市議会でも、この議員定数・報酬問題について、いろいろ検討している。結果的には、定数削減だけを行った結果となっているが、議員の成り手不足は、全国的な問題となっている。

市民感情を、気遣っての報酬増大は、否決されたような感じだ。様々な問題が重なる中、トータル的に検討してゆくことが必要だと強く感じた。

1 研修日時

令和 5 年 7 月 26 日 (水)

2 研修先

岩手県平泉町議会

3 研修目的

議会活性化の取り組みについて

4 研修所感

岩手県の南部に位置し、東は一関市東山町に、北は奥州市前沢区、衣川区、

南は一関市に接している。県都盛岡市から南におよそ 83km。北上盆地を挟んで、東が東稲山（たばしねやま）を主峰とする 500m 級の連山、西が奥羽山脈から張り出す標高 200m 内外の平泉丘陵の間にわたる。盆地中央を北上川が南流し、平泉丘陵を挟んで西から戸河内川（へかないがわ）・太田川が流入している。気候は内陸型で、平均気温は 11.5℃とやや低いが、4～10 月は気温も上昇し温暖。人口は約 6,900 人、面積は 63.39 km²、平泉丘陵の東端に平安末期の中尊寺・毛越寺・無量光院など藤原三代の遺跡・文化が多く残っている歴史ある町である。

「議会の ICT 化・開かれた議会へ」議会機能強化の取り組み

平泉町議会では、平成 27 年 12 月、議会や議員の責務や活動に関する基本的事項を明らかにした「平泉町議会基本条例」を制定。

議会の機能強化について

- 1 機能強化の取り組み
 - ・正副議長の所信表明と議会改革
 - ・討論し、提案する議会
 - ・議会の ICT 化（オンラインによる会議・調査）
 - ・災害・感染症に対応した業務継続計画（議会 BCP）
- 2 情報共有の取り組み
 - ・会議と公開
 - ・政務活動費の公開
- 3 住民参画の取り組み
 - ・傍聴室の設置、傍聴規程の改正
 - ・ワークショップ形式の町民との対話
 - ・議会だよりモニター設置

総務省は令和 2 年 4 月 30 日付で地方議会の各委員会をオンラインで開催することを可能とした。そのため、令和 3 年 2 月タブレット端末の導入により議会の活性化、効率化や議会議員能力の向上を目指す。

1 オンライン会議の開催

各委員会では、会議規則等の改正を機にオンライン会議を積極的に活用。コロナ禍において、各委員会への配信による情報共有など、議会機能の境界に繋がっている。タブレット導入による効果が非常に大きい。

2 災害の備え

災害有事の際、情報収集・共有することができる。（タブレットによる現場写真撮影）

GPS を利用した位置情報が確認でき、オンラインによる災害対策連絡会議が行える。

3 広聴・広報（住民とつながる）

町民や各団体の皆様の意見を聞き、議会の PR や活動の紹介にもつながる。

4 業務量や経費の削減

令和3年1月から議案書などの議場配布資料、各種計画、招集通知など、全て紙配布を廃止（年間約5万枚削減）、事務室内コピー機も年間約1万5千枚の削減、また、議案書印刷やとじ込み、議場や会議室への配布時間の削減につながる。

研修を修了して、比較的わが三豊市と似ているのかなと感じた。うまく活用していると感じた。ただ、全て紙配布を廃止しているとのことだが、わが市を振り返って、その方向にできるだけ早く向かうべきと思う。また、タブレット活用で、Google スケジュールを活用している。便利な機能だけに、これも取り入れることが必要と感じた。まだまだ課題があり、今後タブレットの活用については検討していく必要がある。

議会活性化特別委員会 視察研修 所感

	委員名 為広 員史
<p>1 研修日時 令和5年7月25日（火）</p> <p>2 研修先 山形県天童市議会</p> <p>3 研修目的 議員定数と議員報酬について</p> <p>4 研修所感 天童市議会では、4年前の市議会議員選挙で無投票がさきやかれたり、投票率も伸びなかったことから、次期改選に向けて令和2年12月に議員定数・議員報酬検討委員会を設置して協議を重ね、議員定数と議員報酬の見直しを行っている。</p> <p> 特別委員会では、議員定数削減について協議がまとまらない状況であったが、最後は定数1名減とする案を特別委員会で多数決、本会議で賛成多数で可決された。また、議員報酬については、平成8年以降改定されていないため、消費税や物価高騰への対応ができていないこと、議員になろうとする者の経済的不安を払拭して立候補しやすい環境を作るため、市長に議長より提案し天童市特別職等報酬審議会を開き、検討している。</p> <p> 審議会では県内の他自治体との均衡を考慮、自治体の課税級の給与を参考に答申を出し、市長より議案として上程、賛成多数で可決している。</p> <p> 三豊市においても合併以来改定されていないことから、検討すべき課題であると思われる。定数・報酬ともに三豊市の事情や県内他自治体との均衡を考慮し、次期選挙までに議決すべきだと思ふ。</p>	
<p>1 研修日時 令和5年7月26日（水）</p> <p>2 研修先 宮城県多賀城市議会</p> <p>3 研修目的 議会改革の取り組みについて</p> <p>4 研修所感 8月27日に議会議員選挙を迎えるという慌ただしい時期にも関わらず、視察研修にご対応いただいた多賀城市議会に対して敬意と感謝を申し上げます。</p>	

平成18年に市民(1,213人)より議員定数を22名から20名に削減する請願書が出され、本会議で審議の結果「議員定数に関する調査特別委員会」を設置して付託の上、継続審査とした。特別委員会での審査の結果、不採択との結論に達し、第4回定例会で委員長報告を行い不採択となった。その後、市民からの意見、厳しい市の財政状況、全国的な動向を踏まえ、平成22年第1回定例会において全議員を委員とする「議員定数等調査特別委員会」を設置し、調査検討する。調査内容と結果は下記の通り。

1 議員定数について	22名を18名に削減
2 議員報酬について	現状維持
3 政務調査費について	現状維持
4 常任委員畏の手当について	支給しない
5 事務局体制の強化について	現状維持

その後、平成28年度から議運委員長・常任委員長に役職加算が決定。

一度決定してからの改定が早すぎるし、改定理由が理解できないので、参考になりにくい。多分、18年から28年までには数回の選挙もあり議員メンバーの変更も理由のひとつかなと思われる。それと、定数減が投票率の増加につながってなく、立候補者の増加にも寄与していない。これについても考える余地は在るとと思われる。

1 研修日時

令和5年7月26日(水)

2 研修先

岩手県平泉町議会

3 研修目的

議会活性化の取り組みについて

4 研修所感

平泉町議会では、平成27年12月に議会基本条例を制定し、議会機能強化のため議会改革推進会議を設置し、多くの事項に取り組んでいる。その中には今回の研修事項であるオンライン会議の導入について協議検討がされており、升沢副議長と高橋議員から説明を受けた。

オンライン会議は、コロナ禍の令和2年4月に総務省からの通知により開催が可能となったもの。平泉町議会では、タブレット端末の導入をきっかけとして、本市議会と同様に資料の閲覧や会議等の通知を行うことに加えて、さらに開かれた議会を目指してオンライン会議システムが導入されている。また、災害時には議員が現場に赴き情報収集を行うという慣習があり、タブレットで現場写真を撮影して報告することになっている。

導入から数年しか経過していないが、デジタルが苦手な議員も含め、議会に

おけるタブレットの使用に関して前向きな姿勢が見られた。近年のデジタルの発展の波が議会にも押し寄せてきている。臆することなく議会・議員活動に活かしていきたい。

議会活性化特別委員会 視察研修 所感

委員名

丸戸 研二

1 研修日時

令和5年7月25日(火) 14時30分～

2 研修先

山形県天童市議会

3 研修目的

議員定数と議員報酬について

4 研修所感

議員定数 22人(令和5年9月30日で任期満了)

次の選挙で1人減の21人としている。

議員定数は、令和4年9月定例会に委員会提出議案として提案している。

議員報酬は、令和5年3月定例会に市長提出議案として提案している。

(393,000円 → 420,000円に改定するもの。)

【検討方法】

令和3年4月 議員アンケート実施

令和3年4月～7月 意見交換会実施

次の質疑を行った。

質疑1 報酬に関する議案提案者となる市長の考えはどうでしたか。

答 議会から申し入れられたので提案したというものだった。

質疑2 賛成多数の状況はどうでしたか。

答 反対が1人であった。

質疑3 議員定数と議員報酬をワンセットで検討したのでしょうか。

答 ワンセットではない。結果としてそうなった。

質疑4 議員定数を1人減とした根拠はなんでしょうか。

答 1人減と3人減で採決した。

少し疑問に思う点がある。議員報酬の改定について、市長のコメントが「議会から申し入れられたから」ということであったが、特別職の報酬改定に係る条例改正の議案提案は、基本的には市長にあるもので、議会から求めるということが表に出た場合、市長の議案提案権の侵害及び執行権の侵害が気になるところである。

市長としては、議会から申し入れられたとしても、その意向を自身で租借し、条例改正の必要性を市長として認識し判断したものでなければならぬと感じた。



天童市議会での研修の状況

1 研修日時

令和5年7月26日（水）10時～

2 研修先

宮城県多賀城市議会

3 研修目的

議会改革の取り組みについて

4 研修所感

(1) 議員定数

平成18年9月14日、第3回定例会中であつたところ、市民1,213名の署名とともに「多賀城市議会議員の定数を22名から20名に削減して頂きたい」という趣旨の請願が市議会に提出された。

市議会では、「議員定数に関する調査特別委員会」を設置して審査した結果、賛成7、反対12で請願を不採択とした。

その後、市民からの声が引き続き起こっていること、厳しい財政状況を踏まえて、平成22年第1回定例会において「議員定数等調査特別委員会」を設置して検討を開始し、平成22年第3回定例会において審議結果の報告を行っている。

報告の内容は、議員定数を22名から18名とするもので、その後、議員定数を削減する議員提案条例を反対9、賛成12で可決している。

反対・賛成における主な意見

【削減に賛成】

- ・人口、面積からして削減すべき。
- ・議員として身を削る。
- ・削減しても民意の反映は十分できる。
- ・請願に真摯に向き合う。

【削減に反対】

- ・民意の反映の低下につながる。
- ・市民の声を幅広く聞くため現数を維持すべき。

- ・議会の役割、議員の権能をしっかりと果たすという使命がある。
- ・政治を目指そうとする若者が当選におぼつかなくなる。

(2) 議員報酬

議員定数等調査特別委員会の状況

【増額に賛成(9名)】

- ・議員定数を削減し、市民に負担をかけずに議員報酬を増額すべき。
- ・議員活動は片手間にはできない状況である。生活するためにはそれなりの額が必要である。
- ・若い人が議員活動に専念するには十分な額とはいえない。
- ・生活に余裕がある者だけが議員になれる現状では人材が育たない。
- ・議員報酬のみで生活できるようになれば、多様な人材が確保できる。

【増額に反対(11名)】

- ・経済情勢や市民感情を考えると増額すべきではない。
- ・減額や日当制の自治体も出ている。増額は現状に逆行することになる。
- ・報酬は給与ではない。手当である。
- ・議員定数の削減と報酬の増額は別問題である。

(3) 常任委員長手当

【支給に賛成(4名)】

- ・責任も多く、活動の範囲も多岐にわたる。

【支給に反対(16名)】

- ・市民感情を踏まえると理解されない。
- ・委員長は、良い勉強の機会である。自身の研鑽と理解すべきである。

(4) 政務活動費

【増額に賛成(4名)】

- ・今の額では足りない。
- ・議員定数を削減し、政務活動費を増額すべき。

【増額に反対(16名)】

- ・経済情勢や市民感情を考えると増額は無理。
- ・十分に使いこなせているのかという問題がある。

質疑の状況は次のとおり。

質疑1 議員定数の減は投票率に影響すると思いますか。

答 投票率を上げることは理想である。影響はしないと考えている。

質疑2 議会報告会などの市民説明はやっているのでしょうか。

答 やっていない。

質疑3 議員報酬は上げたのですか。

答 上げていない。

議員定数、議員報酬、委員長手当、政務活動費とも議員における採決をし、その結果に従うという方法をとっており合議制ではなかった。結果として、議員定数を削減し、その他は現状を変更していない。

これらの項目は、全て民意に従うというのが原則ではないかと考える。議会の中でいくら議論・検討しようともそれは議会の中のことであって、民意に従うものではない。

一方、議員は民意を代表しているという考え方もあるが、時として民意は変化するのも事実であり、やはりその都度民意に諮るという手順は必須ではないかと考える。

その点、多賀城市においては、議員定数は削減し、その他は現状維持としたが、議会の中での議論が残るだけで民意は収集できていないことが気がかりであった。また、手続きに手間はかかるが、このようなことを市民に問いかけることによって市政や市議会に対する関心を高め、結果として投票率の向上につながっていくのではないかと考えるものである。



多賀城市議会における研修の状況

1 研修日時

令和5年7月26日（水）14時30分～

2 研修先

岩手県平泉町議会

3 研修目的

議会のICT化・開かれた議会へ

4 研修所感

平成27年12月に「平泉町議会基本条例」を制定

平成29年1月に「議会改革推進会議」を設置

令和2年4月にオンライン会議システム導入

令和3年4月にタブレット端末を導入

令和4年3月に業務継続計画（議会BCP）を策定

令和5年7月に議会だよりモニター制度を開始

概ねこのような経緯で議会機能の強化や議会改革に取り組んでいる。実質的には三豊市とほぼ同じか、やや三豊市が進んでいるのではないかと感じた。

質疑の状況は次のとおりである。

質疑1 オンライン会議をどのように運営していますか。

答 まだ試行段階である。基本的にはリアル主体である。

質疑2 反問権は実際に使われたことはありますか。

答 町長が一度行使した。

質疑3 ペーパーレス化により、議案書で5万枚、コピーで1万5千枚の紙が削減されたとありますが、ペーパーレスが目的でしょうか、それとも利便性や可能性の拡大なのでしょうか。

答 ペーパーレスが目的ではなく、情報の共有化や周知の円滑化というメリットを感じている。

議会のICT化については何処の自治体も道半ばである。完成形を見たことはない。大きな課題は、議員個々がIC機器やシステムに習熟することであるが、議会や議員としての本分が代替できるものではない。

基本的には、民意を直に把握し、市民の生活状況や地域の実情を肌で感じる事が大切であると考えます。ICT化はあくまでもそれらの行為を円滑に行うための道具であると考えるところである。



平泉町議会での研修状況

議会活性化特別委員会 視察研修 所感

委員名

高木 修

1 研修日時

令和5年7月25日(火)

2 研修先

山形県天童市議会

3 研修目的

議員定数と議員報酬について

4 研修所感

<テーマ> 『議員定数と議員報酬』

- ・議員定数削減の経緯
- ・議員定数削減の考え方
- ・議員報酬増額の考え方
- ・市民への説明

<所感>

議員定数削減や議員報酬増額の動きが、自発的に発生した。自浄作用がある組織だと思う。

1 研修日時

令和5年7月26日(水)

2 研修先

宮城県多賀城市議会

3 研修目的

議会改革の取り組みについて

4 研修所感

<テーマ> 『議会改革の取組』

- ・議員定数削減の経緯
- ・議員報酬について
- ・委員長手当の考え方

<所感>

研修を経て、多賀城市議会の考え方が前向きであると感じた。

1 研修日時

令和5年7月26日(水)

2 研修先

岩手県平泉町議会

3 研修目的

議会活性化の取り組みについて

4 研修所感

<テーマ> 『議会活性化の取組』

- ・委員会等のオンライン会議について
- ・議会改革推進会議について

<所感>

小さな町ながら、議会のICT化等に粘り強く取り組んでいる。

議会活性化特別委員会 視察研修 所感

委員名

田中 達也

1 研修日時

令和5年7月25日(火)

2 研修先

山形県天童市議会

3 研修目的

議員定数と議員報酬について

4 研修所感

前提条件

定数 22

今年9月30日までの任期

9月の選挙から定数 21 に

定数・報酬見直しの理由(背景)

令和元年9月の選挙の際に、告示直前まで無投票が囁かれる。

関心の低さ、成り手不足の課題が浮き彫りに。

令和2年11月、議長から議会運営委員会に定数・報酬の見直しについて
諮問。

特別委員会の設置

検討の結果、令和2年12月 特別委員会を設置

11回の検討委員会を実施 → 中間報告

若い世代との意見交換などを実施

議員アンケート

会派ごとの意見集約

議論の概括

議員定数

人口規模、面積を考慮し削減すべき

議員報酬

平成8年以来改定なしの状況にあり、物価変動や消費税率の引き上げに
対応していない。

コロナ禍での報酬増は理解が得られない。

類似団体や地元企業と比べても決して低くない

中間報告

議員定数は削減、議員報酬は増額とする意見が委員の体制を占めた。

次回選挙に反映できるよう、具体的検討を開始。

特別委員会の開催

13～20 回

検討結果

議員定数 1 人減（最低限の削減とすべき）

人口減少が比較的穏やかであるため

定数決定の根拠としては弱いと感じた。

立候補者が少ないので、定数を減らさなければ次回無投票になる可能性がある。

だから減らすが、人口減少は緩やかで、地域の代表を確保するため、最低限の削減という決定で、あまり練られていない印象を受ける。

議員報酬

2 万 7000 円増額

県内の他自治体との均衡

自治体の課長級の給与

経済的に安心して参画できることを狙って

報酬審議会で検討 → 答申は増額が妥当

県内の多自治体との均衡ということが検討材料としてよく使われるが、そもそも県内の同規模自治体が、適正な議員報酬を設定しているのかという議論はほとんどなされない。比較対象の自治体の報酬算出根拠も知らない。

議員という職に対して、どの程度の報酬が適正なのかを単に比較ではなく算出すべきと考える。

条例改正案に対し、パブリックコメント

令和 4 年 9 月定例会で議案提出

賛成多数で可決

総括

やはり、成り手不足解消と議員の資質向上のためには、まずは適正な報酬について検討し、その結果として議会費増が財政負担になるのであれば、人口減という根拠を加えて定数減で調整する流れが望ましいと考える。

1 研修日時

令和 5 年 7 月 26 日（水）

2 研修先

宮城県多賀城市議会

3 研修目的

議会改革の取り組みについて

4 研修所感

報酬の役職加算について

平成 22 年度の議員定数等調査特別委員会において、常任委員長に手当の

支給を求めた。

平成 28 年、委員長の活動状況（日数等）を確認したところ、役職加算すべきという結論に至った。

視察対応（挨拶・質疑応答など）

他の議員より、活動範囲が広い

三豊市議会においても、議会活動における拘束時間の個人差は極めて大きい。現在報酬に差が付けられているのは議長、副議長のみであるが、それ以外が公平であるとは言えない。

ただこれらは、役職のみならず、特別委員会に参加しているか否かによっても大きく変わることであり、役職加算よりも出勤に対する費用弁償とした方が、より公平性が担保できるのではないかと考える。

前向きに検討すべきと考える。

1 研修日時

令和 5 年 7 月 26 日（水）

2 研修先

岩手県平泉町議会

3 研修目的

議会活性化の取り組みについて

4 研修所感

オンライン会議を前提としたタブレットの導入

資料共有を行うため、Zoom を採用。

委員会条例でオンライン会議について規定

条例上人数制限は設けていない。

運用の基準は、委員長が認めた場合という縛りのみ。

災害の発生、感染症の蔓延、育児・介護等

三豊市議会で行う場合、Zoom への参加は自宅 PC 等で行い、資料の共有は、Sidebooks で良いと考える。

タブレット運用実績については、三豊市議会の方がはるかに進んでいるため、特に参考になる点はなかった。

オンライン会議についても、スムーズに対応できると考えられる上、個々の議員活動と、公務との調整をとりやすくなることから、早急にルール整備を行うべきと考える。

議会活性化特別委員会 視察研修 所感

委員名

金子 辰男

1 研修日時

令和5年7月25日（火）

2 研修先

山形県天童市議会

3 研修目的

議員定数と議員報酬について

4 研修所感

本年9月に市議会選挙がある中、現職議長の村山俊雄氏から選挙直前の生々しい実情を90分ほどにわたり講演していただいた。

議員定数削減については、22人から1人減の21人へ、その根拠としては、天童市における人口減少の進行が比較的穏やかであること。また、市民の意見を市政に反映する環境を十分に確保しなければならない。などから最小限の削減とすべきと決定したとのこと。

議員報酬については、天童市特別等報酬審議会でも検討をしていただき、県内の他自治体との均衡を考慮すること、また現在の経済情勢から市民の納得を得ることが難しい。そして自治体の課長級の給与を参考としたりして、議員は39万3千円から42万円へ（議長47万円から50万2千円、副議長41万8千円から44万7千円）増額すべき結論に至ったとのこと。

三豊市も似たような事柄になると思うが、議員は客観的に尚且つ市民に理解を得られる、独りよがりにならないよう心しなければならぬ強く感じた。

1 研修日時

令和5年7月26日（水）

2 研修先

宮城県多賀城市議会

3 研修目的

議会改革の取り組みについて

4 研修所感

8月27日が投票日で選挙戦真っ只中、森長一郎副議長が議会改革の取り組みについて説明していただいた。議員定数削減に至ったきっかけは、平成18年に定数削減の請願書が市民から提出された事。その後、議論はあり、平成23年の市議会選挙より議員定数22名から18名にて実施された。定数の削減が投

票率に与えた影響は、22名選挙時が49.87%、18名選挙時が47.76%である。その後、4年後は43.91%となっている。議員報酬については、議員定数等調査特別委員会において現状維持となった。ただし、平成28年度より議運委員長、並びに常任委員長へ役職加算することになった。多賀城市議会の今後の議会改革及び活性化については議会ICT推進検討委員会において、議員用タブレットの導入を目指すとのことである。

市の人口は大差なく、一般企業の人事異動により若い世代の入出が多く、地元政治関心が薄いのではないかと。ただ市民からの請願書が提出される感覚としては、ネット社会への対応、企業など組織に属した経験者が大半を占める時代という背景があるのではないかと推察する。定数削減を実施した、投票率は2%すくなくなった。その後は4%減少した。そして令和元年9月1日の市議会選挙は無投票であった。今年、8月27日が投票日である多賀城市、注目すべきである。

1 研修日時

令和5年7月26日（水）

2 研修先

岩手県平泉町議会

3 研修目的

議会活性化の取り組みについて

4 研修所感

平泉町人口7,258人。面積63.39km²。町役場へ入るとなにか懐かしい感じがした。合併前の旧山本町を彷彿とさせてくれたからである。「議会のICT化：開かれた議会へ」をテーマに議会機能強化の取り組みをしている。オンライン会議の開催、災害有事への備え、住民とつながる公聴、広報等。業務量や経費削減になるとしている。そして、タブレット端末の導入による「議会機能の強化」を目指している所である。三豊市も合併してから17年ほどになる、市職員の頑張り、努力の後、優秀さ、さえも感じてしまう。穏やかな町の空気いいものである。

議会活性化特別委員会 視察研修 所感

委員名

瀧本 哲史

1 研修日時

令和5年7月25日(火)

2 研修先

山形県天童市議会

3 研修目的

議員定数と議員報酬について

4 研修所感

今年度9月に定数1減で市議会議員選挙開戦

きっかけは、前回の選挙がギリギリまで無投票の流れがあったため(結果立候補数23名になった)

↓

議長が特別委員会設置を要請した

議員からのアンケートで、報酬が平成8年から上がっていないことが指摘された

委員会を12回行った

↓

中間報告で、大まかな方針が決まった

↓

その後、合計20回協議などをした

議会報告で市民にも説明を行った

↓

他の自治体や天童市の課長級の報酬を参考にした

↓

報酬審議会でも報酬増が承認された(報酬について、近年増額してないことが理由)

質疑応答

・議会報告・意見交換会は、この報酬などを取り上げた際、今までと様子が違ったことはあるか。例えば、参加者が今までより多かったなど、関心の度合いは。

→反応はなかった。つまり今までと違いはなかった(事前に告知は行った)。

・議会報告・意見交換会では、報酬や定数について市民からどんな意見があったか。

→特に無かった。

- ・今回の選挙の現時点での様子は。
 - 本日説明会があり、定数プラス4名である
- ・パブリックコメントの様子は。
 - 相反する意見があった(定数を減らさないという意見と、減らすべきという意見)
- ・若者の意見も求めたが、『わからない』が多数だった。
 - 恐らく、判断基準がない為

所感

説明の中で印象に残った話として、定数削減はどこからの声かということ。私たち三豊市議会も、定数について議論が委員会などで行われているが、定数を削減するべきという、はっきりとした市民からの声が上がっているわけではないことに、今回の視察で気付かせて頂いた。

その状況を踏まえて、今後の議論に慎重に取り組みたい。また市民の意見をしっかりと聞き、議論に反映させていくべきだと感じた。

1 研修日時

令和5年7月26日(水)

2 研修先

宮城県多賀城市議会

3 研修目的

議会改革の取り組みについて

4 研修所感

議員定数削減に至った理由

↓

議員定数削減の請願が市民から出た(不採択)。その後、特別委員会を設置した。22名→18名の条例が決まった。

議運委員長、委員会委員長は役職加算が平成28年から行われるようになった(10,000円)。反対のほうが多かったが、後々委員長の実態を調べると、委員長は他の委員より稼働日数が多かった。

定数削減と投票率の向上は繋がらないと感じている。

実は、請願の形以外では市民から議員削減の声はほとんど無い。

どちらかという、自分たちの議会から改善を積極的にしていますという状況があった。

あと、他の自治体と合わせるといふ空気感も後押ししたと思う。

所感

今回訪れた天童市、多賀城市共に市民からの定数に対する意見はほとんど無い。どちらかという、他の自治体の様子を見てこの議論があるという説明だ

った。三豊市と重なる様子もあるため、今後慎重に議論するべきだと考える。

1 研修日時

令和5年7月26日(水)

2 研修先

岩手県平泉町議会

3 研修目的

議会活性化の取り組みについて

4 研修所感

オンライン会議は、緊急(今なら濃厚接触者)事態などの場合に利用する。

事務局が2人しかいないので、業務効率が必須。

取り組みながら、タブレットの活用を知っていく状況。

事務局が、アカウントを管理している。

所感

町議会ということもあり、事務局の人員体制が2名である。(三豊市は7名)

ICT化を進めた理由として、業務効率を上げて事務局の負担を下げることも目的の1つに感じた。議員の年齢層によって、受け入れることに抵抗はあると思うが出来るだけ分かりやすく説明をして、丁寧に納得してもらいながら進めていくことが大事だと感じた。

議会活性化特別委員会 視察研修 所感

委員名

三木 秀樹

① 研修日時 7月25日(火曜日)
 研修先 山形県天童市議会
 研修目的 議員定数と議員報酬について

② 研修日時 7月26日(水曜日)
 研修先 宮城県多賀城市議会
 研修目的 議会改革の取組みについて

③ 研修日時 7月26日(水曜日)
 研修先 岩手県平泉町議会
 研修目的 議会活性化の取組みについて

以上のテーマ別の視察であったが「議員定数と討議と結果、議員報酬の討議と結果」がメインテーマの研修となった。

以下、研修のテーマ毎に「所感」を報告する。

① 7月25日(火曜日) 天童市議会
 「議員定数と議員報酬について」

議員定数等の議論が「始まった」キッカケは、前回(令和元年9月)の市議選挙の告示日直前に「無投票の公算」が流れ、市民の議会活動に対する関心の低さ、議員のなり手不足の問題が明らかになった。

議会改選後の令和2年11月に、議長より「議員定数、報酬の見直しの諮問」があり、12月に「定数・報酬検討特別委員会」を設置、1年半で20回の会合を重ねた。

研修は、議長の「独壇場」で、彼の主観的報告も多く、質疑の時間が「短時間」になった。

私が、学んだ点は2点。

(1) 議員のなり手不足は、定数を見直しても解決しないこと

(2) 市民に市政の課題など、改善しなければならない点が、市民に理解されるよう周知しているか。

今は、婦人会も青年団等の以前あった「中間団体」の成り手が居なくなり、そのことも「議員のなり手」不足の要因との話もあったが、何故それらの、団体の「空洞化、消滅」が起きているのかの背景は無かった。

市民の中で、「市議会こと、市政問題を話す」場所が、「無くなる」ことの背景を、私なりに中間層のアンダークラス化、横社会の「絆の希薄化」をもたらした、新自由主義の自己責任の嵐、異常な格差の拡大等により創り出された「意識の変化」が、全国津々浦々に起こっているからと思っている。

そうはいつでも、歴史をつむいで行くための「議員のなり手不足を解消する」努力、改善は必要だ。若い人が「議員になろう」とする歳費の在り方、年金制度の復活など、厳しい変革の時代に「議員が活躍する」場所の確保は、現在の議員に課せられた大きな課題だと改めて認識させられた。

② 7月26日（水曜日）多賀城市議会

「議会改革の取り組みについて」

平成18年に1,000名を超える「議員定数削減の請願」があり、議会審議の結果、「現状維持」となった。

4年後の平成22年の改選後の初年度に「市民の議員削減の声、全国的な議員削減の波」の影響から、全議員で「定数等調査特別委員会」を設置、7回の審議し、その年12月議会で「定数22名を4名減の18名とする」事が、議決された。

〔現在からすると十数年間前になるが〕平成22年時の討議状況及びそれ以後の多賀城市議会の動向から「研修」する場となった。

我が三豊市も平成18年（合併時）定数30—各町毎の小選挙区一、平成22年の改選期は4名削減の定数26名—市内一円選挙区一、そして平成26年の改選期も4名削減して現在の定数22名となり現在に至る。

が、ここでの質疑で学んだことは、平成22年頃は、全国的な「行政改革という定数削減状況」の中で、三豊市の削減議論は、一言でいって「隣近所の市議会が削減している」からだった。多賀城市の「削減賛成派」議員の意見も同様であった。

その時、賛成派議員が根拠付した、「定数削減は議会活性化の起爆剤にしなければ」、「民意の反映は、我々議員の活動いかんによって十分吸収できる」だったが、活性化、市民の意見反映した議会になっているかの質問に、「なっていない」。自らの議会を「国が言うから、隣と併せて」の判断しか無かったからだ。との答弁。

また投票率であるが、当議会は、平成15年から改選の度に「投票率は下がり」、

直近の令和元年の選挙は「無投票」になったとの事。

現在、市民から定数削減の「声は無し」ときっぱり。議会改革が「定数削減ありき」の議論では、議会制民主主義の成熟にはつながらない。

市民の多様な声、意志を正確に反映できるよう定数は確保すべき、とする「定数削減反対派」の声は、現在も三豊市の課題であると思った。

議員歳費の問題は、当議会では「値上げ少数」となり、否決されたが、若者が、議員（専従的）として、活動できるには、現在の三豊市議会の歳費では「無理があり、歳費の値上げ5万円程度」必要ではないか。

この日の研修とその夜の議員交流で、時代をつむいで行く議員の必要性、その時代時代に合った（迎合ではなく）判断が必要であると学んだ。

③ 7月26日（水曜日）平泉町議会

「議会のICT化・開かれた議会へ」

人口7200人強の平泉町議会12名が、議会のICT化による議会機能強化の取り組みの現状を研修した。

平泉町には、ケバケバしい色合いの建物は無く（セブンイレブンの赤と緑色に変更されている）、ネオンも無く、三回以上の建屋規制（条例化）された、「さすが世界遺産の街」であることを町に入って感じた。

その町議としての誇りをもって、議会でICT化（オンラインによる議会・調査）をめざし、令和2年夏から、議員全員で研修を重ね、現在の状況を聞くと、我が三豊市の議会におけるオンライン化（やっと議会報告会出来るまでになったが）、の課題が少し明らかになった。そして、議会機能の強化を目指す、委員長等のリーダーの熱意を感じ、アナログの私でも、議会のICT化の必要性を「直感する」場となった。

議会活性化特別委員会 視察研修 所感

議長

浜口 恭行

1 研修日時

令和5年7月26日(水)

2 研修先

山形県天童市議会

3 研修目的

議員定数と議員報酬について

4 研修所感

天童市(てんどうし)は、山形県東部にある人口61,000人の市。

将棋の駒と温泉の街として知られ、近年は山形市のベッドタウンとして発展している。面積は113.01km²、さくらんぼも有名な市である。

議員定数 22人(平均年齢63.95歳)

任期は令和元年10月1日から令和5年9月30日まで。

議員定数は令和5年9月の選挙から21人となる。

議員定数・議員報酬見直しの理由

- ・これまでも議員定数削減や議会基本上映の策定など議会改革に取り組んできた。
- ・令和元年9月市議会議員選挙時、公示日直前まで無投票となる公算がささやかれる

など、市民の議会活動に対する関心の低さ、議員のなり手不足等の課題が浮き彫りになった。

↓

今後の議員定数と議員報酬のあり方を改めて検討すべき

令和2年12月

「議員定数・議員報酬検討特別委員会」を設置。

議員意見の把握、市民意見の聴取、その他類似団体等との比較検討を図るための資料をまとめ、委員から任意資料の提示など。

議員定数、議員報酬とも様々な議論があったが、議員定数については削減、議員報酬については増額とする意見が大半を占めた。次回の一般選挙への反映が可能となるよう、具体的な議員定数削減の人数、議員報酬引き下げ水準について検討を進める方向に。

検討結果(最終報告)

議員定数については、22人から1人減の21人へ

1人減とした根拠

- ・本市における人口減少の進行が比較的緩やかであること

- ・市民の意見を市政に反映する環境を十分に確保しなければならない
→最小限の削減とすべき

議員報酬については、39万3千円から42万円へ（議長47万円から50万2千円、副議長41万8千円から44万7千円に）増額すべきとの結論に至った。

↓

天童市特別職等報酬審議会で検討

- ・市内の他自治体との均衡を考慮
（経済情勢から市民の納得を得ることが難しい）
- ・自治体の課長級の給与を参考

議員定数については、パブリックコメントを実施。

報酬については、令和5年3月定例会で、議員報酬の増額改定について、市長から議案上程。

→賛成多数で可決

議員定数・議員報酬についての改正の内容は、令和5年9月に実施される市議会議員選挙から適用される。

◎所感

議員定数については3減か1減で、最後は多数決での判断となったようである。

1人減の根拠としては、

- ・天童市における人口減少の進行が比較的緩やかであること
- ・市民の意見を市政に反映する環境を十分に確保しなければならない
→最小限の削減とすべき

となったようではあるが、議長から説明があった。

- ・地域の顔ボスがいなくなった（それゆえ町内会の役員の成り手がなくなった）

その延長線上で、議員がいないと地域のまとめ役がいらないという状況も決め手となったように感じた。

報酬については39万3千円から42万円へ。

議員報酬を上げて、議員の魅力を上げることを考え、1人減したので、報酬を上げる方向性にもなっていたようであった。

平成8年から増額されていないのも根拠であったが、のちに、なぜ1減に留めたのか？という異論も出たようである。

やはり議員の仕事内容を知ってもらう、情報発信をする事が重要であり、

- ・議員の仕事内容がわからない
- ・定数も報酬も判断基準がない

それゆえ、地域に根差していない政党落下傘型の候補者や、よそから来た女性・若者などの候補者が当選している現状を把握し、それがいけないとは言い難いが、定数・報酬とも十分な議論を交わしつつ、合意形成をしていく必要性を感じた。選挙スタイルの変化に伴い、やはり議員の成り手不足を考えると、様々な意見もあるようで、とても参考になった。

1 研修日時

令和5年7月26日（水）

2 研修先

宮城県多賀城市議会

3 研修目的

議会改革の取り組みについて

4 研修所感

多賀城市（たがじょうし）は、宮城県のほぼ中央に位置する市である。

人口62,000人、面積は19.69km²、世帯数は約28,600世帯である。

仙台市の北東側に隣接するため、アクセスも良く、そのベッドタウンとしての性格も持ち合わせており、市の名称は古代陸奥国府「多賀城」に因む。2024年多賀城創建1300年記念事業として多くのイベントが予定されている。

「議会改革の取り組み」

・議員定数削減の経緯について

平成18年第3回定例会中に「多賀城市議会議員の定数を22名から20名に削減して頂きたい。」という要旨の請願書が提出された。

この請願は賛成議員7名、反対議員12名で不採択となったが、その後、市民からの声や厳しい財政状況、全国的な動向を踏まえ、平成22年第1回定例会において全議員を委員とする「議員定数等調査特別委員会」を設置し、委員会を7回開催した。

その後、議員定数を22名から18名とする「多賀城市議会議員定数条例の一部を改正する条例」を11名の議員が提案し、審議の結果、反対9名、賛成12名で可決した。

これには、人口は62,000人で本市より若干多いが、市域の面積が19.69km²と本市の10分の1以下で、東北で一番の人口密度にもよるような気がした。

また、令和元年の市議会議員選挙において、初めて無投票となった事にも起因するであろう。

その後、令和2年12月の会派代表者会において、常任委員会が主体となって効率的に幅広く議論するために、2常任委員会に再編することが決まり、令和3年第3回定例会から、2常任委員会（9名と9名）の構成となった。

議員報酬については増額せず、議員39万4千円である。（東北エリアは比較的安い）。

・現状が十分だとは思っていない、しかし、今の経済情勢や市民感情を考えると、増額すべきではない。

・定数削減を行うとしても、報酬の引き上げはまた別の問題として市民の方々に理解を得なければならない。

という意見があったようである。

また平成22年の「議員定数等調査特別委員会」において、常任委員長に手

当の支給を求めたが、反対多数とはなかったが、平成 28 年からは議運委員長、常任委員長には 1 万円の役職加算をすることとした。この該当者は 3 名だとは思いますが、仕事量の違いであろう。

市民への説明については、「たがじょう市議会だより」に掲載し、お知らせをしていた。

今回、8 月の市議会議員選挙には複数の若者が出馬予定であるそう。

亡くなったり県議出馬などで、現在の市議会議員は 15 人。

現市議会の平均年齢が 69.7 歳、50～59 歳が 2 人、60～69 歳が 6 人、70 歳以上が 7 人で、本市より平均年齢が高い現状ではあるが、首長は 42 歳だそうである。

◎所感

報酬の増額がない状況下での、思い切った定数削減を行っていた。

多賀城市は仙台市からのアクセスも良く、ベッドタウン市であり、比較的若い世帯が多いがゆえ、政治の関心が薄かったように思われる。事実、令和元年の市議会議員選挙では、無投票となり、平成 27 年の選挙では投票率が 43.91% となって、選挙ごとの投票率の下落が激しい。その中での 18 名という議員定数は、やはり市域の 19.69 km²という面積による。

ただ、報酬については、賛成 9 名、反対 11 名と拮抗した様々な意見があったが、改選後は報酬増額の検討もされるような気がした。具体的な額とその根拠はなかったが、議員報酬のみで生活するためには、それなりの額も必要だが、やはり議員報酬のみで生活できるようになる金額を検討するのであれば、専門議員、兼業議員の違いや、年金制度の復活、保険制度なども検討していくべきであろうし、その辺りの制度化が難しい問題となるであろう、という事などを考えさせられた。勉強になった。

1 研修日時

令和 5 年 7 月 26 日（水）14:30～

2 研修先

岩手県平泉町議会

3 研修目的

議会活性化の取り組みについて

4 研修所感

平泉町（ひらいずみちょう）は、岩手県南西部にある町。西磐井郡に属する。

平安時代末期に奥州藤原氏の本拠地があった町として有名であり、当時は平安京に次ぐ大都市として栄えた。現在では、中尊寺や毛越寺などの遺跡から、当時の繁栄を偲ぶことができるが、岩手県で最も面積が小さい自治体である。

人口 6,800 人、面積は 63.39 km²であり、一関市、奥州市に隣接している。

5つの遺産がユネスコの世界遺産（文化遺産）に登録されており、中尊寺は特に有名である。

「議会改革の取り組みについて」

「議会のICT化・開かれた議会へ」～議会機能強化の取り組み～
平成27年12月に「議会基本条例」を制定。

議会の機能強化

- ・正副議長の所信表明と議会改革
- ・討論し、提案する議会
- ・議会のICT化（オンラインによる会議・調査）
- ・災害・感染症に対応した業務継続計画（議会BCP）令和4年3月策定
- ・平成29年には「議会改革推進会議」を設置した。
- ・議会基本条例の検証など

議会ICT化の主なメリット

- ① オンライン会議の開催
- ② 災害有事への備え
- ③ 広聴・広報（住民とつながる）
- ④ 業務量や経費削減

タブレット端末導入により「議会機能の強化」を推進し、オンライン会議システムを導入した。

- ・各員会では、会議規則等の改正を機にオンライン会議を積極的に活用している。
- ・コロナ禍において、各委員への配信による情報共有など、議会機能の強化につながっている。
- ・タブレット導入による効果が非常に大きい。

◎所感

町議会としては先進的取り組みを行っていた。タブレット活用でのオンライン会議は、総務省が令和2年4月30日付で地方議会の各委員会をオンラインで開催することを可能としており、本市でも準備していく必要もあろう。

ただ一部の議員力だけでのタブレット活用の率先については限界もあり、議会力を上げるべく、多くの議員が情報を共有し、タブレットの利活用を全議員で行う必要がある。

各議員のスキルを上げつつ、全議員の底上げを行う必要性を感じた。

まだまだタブレットは新たな使い方ができるので、若い議員に率先していただきながら、全議員で学習、勉強し、情報を共有していく必要性を感じた。